

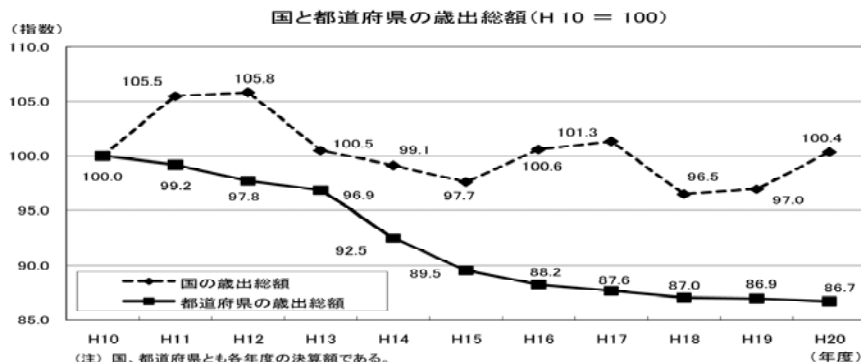
懸命の行革努力の結果、国を上回る成果を上げています

○ 歳出の削減

歳出の総額は、10年連続で減少し10年間で13.3%の削減

(社会保障関係費等が増大する中、住民サービスを維持しつつ、行革により歳出を削減)

→ 同じ期間で国は逆に0.4%の増加



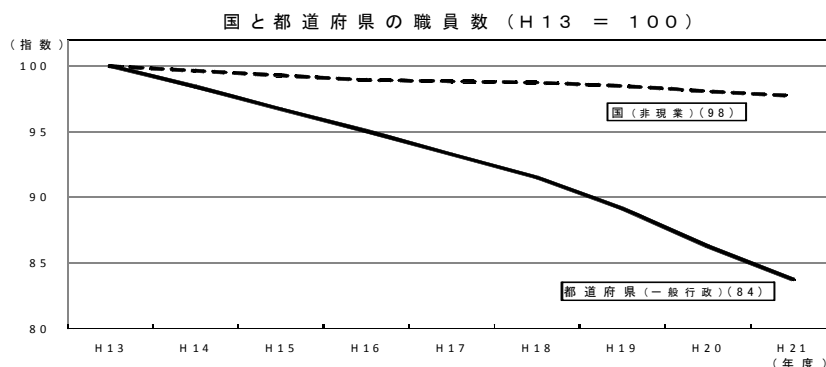
歳出額比較 単位：億円

	国	都道府県
H10	843,918	546,271
H20	846,974	473,490
H20-H10	3,056	▲72,781

○ 職員数の削減

職員数は、平成13年度から21年度までに16%削減

→ 同じ期間で国は2%削減



職員数比較 単位：人

	国(非現業)	都道府県(一般行政)
H13	530,120	296,977
H21	518,122	248,731
H21-H13	▲11,998	▲48,246

○ 独自の給与カット

職員給料や手当は、独自カットしており、削減額は1兆9,424億円

→ 国は未実施

(H21年12月調査)

給与の種類	実施団体数	最大カット率
給料	42	16%
管理職手当	44	25%
期末・勤勉手当	19	30%

その歩みを止めません。さらなる行政改革に取り組みます

○ 14の行政改革テーマ

項 目		報告時期		論 点 整 理 等
		今回	12月	
公 務 員 制 度 改 革	1 公務員給与決定システムの研究		○	・ 公務員制度改革により、給与決定が労使交渉に委ねられる場合の透明性や住民理解の確保方策
	2 天下りの全廃	○		
	3 再任用制度の見直し	○		
	4 職員退職金のカット		○	・ 公務員の退職金のあるべき水準 ・ 特に、民間比較、地域差の反映についての考え方
	5 定数管理のあり方		○	・ 国民に理解される行政組織・定数の適正規模、また、その算出方法や評価手法
	6 勤務条件の見直し		○	・ 職員の勤務条件の依るべき基準 ・ 国との均衡、地域差の反映、政策目的との関係についての考え方
7 国関係法人への支出の総点検	○		※相互に関連が強いテーマであるため1つのテーマとして検討	
8 職員採用試験問題 (自治体独自の問題作成)	○			
9 監査制度の抜本的改革		○	・ 現行の監査制度活用方策 ・ さらなる監査制度の充実強化のために必要な措置	
10 随意契約に係る情報公開のあり方	○			
11 行政委員会の報酬見直し	○			
12 事業評価制度	○			
13 事務共同化の可能性に係る研究	○		※相互に関連が強いテーマであるため1つのテーマとして検討	
14 機関や施設等の共同利用に係る研究	○			